



平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月6日

上場会社名 デリカフーズ株式会社
コード番号 3392

上場取引所
本社所在都道府県

東証第2部
東京都

(URL <http://www.delica.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役
問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長

氏名 館本 勲武
氏名 澤田 清春
TEL (03)3858-1037

決算取締役会開催日 平成18年11月6日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	9,930	(3.8)	333	(18.7)	325	(24.1)
17年9月中間期	9,565	(3.5)	281	(30.7)	262	(36.0)
18年3月期	19,462		653		593	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	200	(24.9)	12,830	77	12,521	84
17年9月中間期	160	(61.3)	13,469	40	—	—
18年3月期	363		27,732	31	26,880	33

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 15,604.28株 17年9月中間期 11,904.60株 18年3月期 13,090.57株
③ 会計処理の方法の変更 有
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

（百万円未満切り捨て）

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年9月中間期	7,589		3,310		43.6	212,164	57	
17年9月中間期	6,265		1,845		29.4	154,983	08	
18年3月期	7,343		3,158		43.0	202,442	01	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 15,604.28株 17年9月中間期 11,904.60株 18年3月期 15,604.28株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

（百万円未満切り捨て）

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	251	△186	△275	△275	1,601			
17年9月中間期	260	△24	△344	△344	723			
18年3月期	579	△40	439	439	1,812			

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	19,800		600		348	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22,301円57銭

※上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

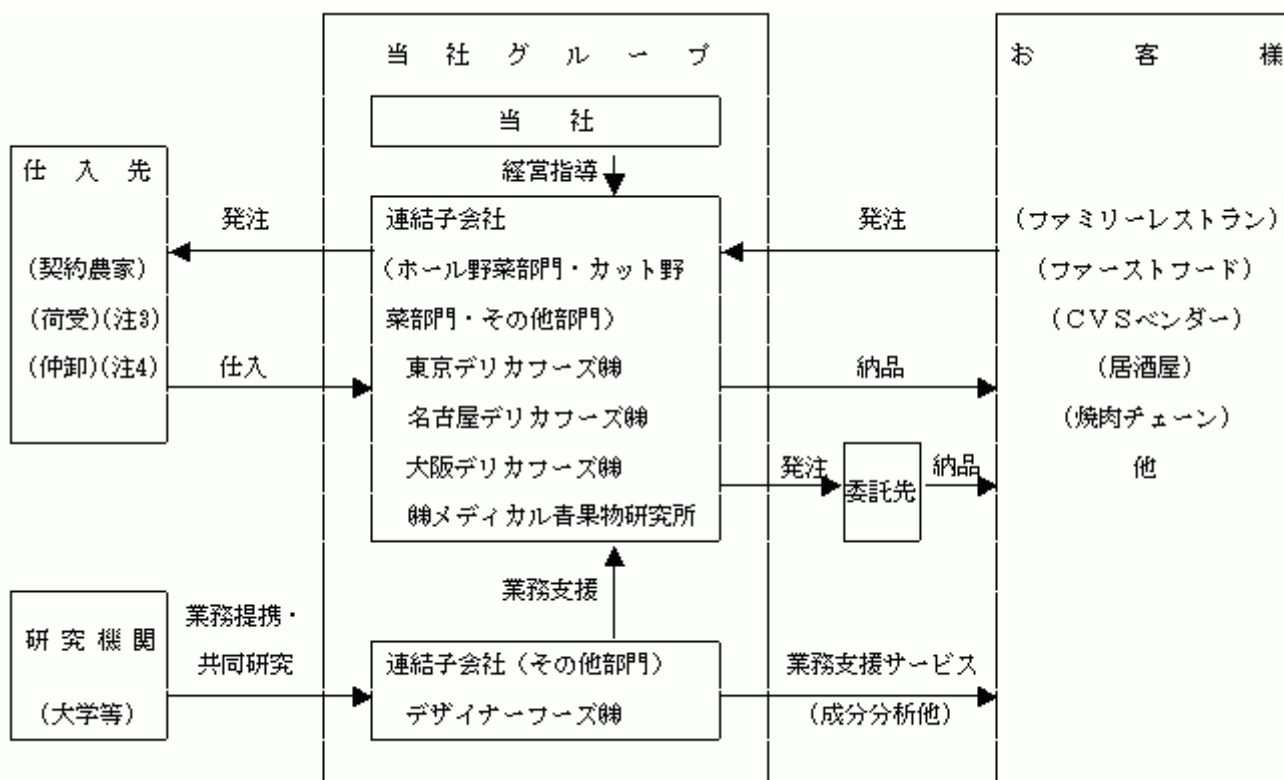
なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社5社で構成され、外食産業、中食産業（注1）等向けにホール野菜（注2）の販売、カット野菜の製造・販売及びその他の事業を営んでおります。

子会社の東京デリカフーズ㈱、名古屋デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱、㈱メディカル青果物研究所は、外食産業、中食産業等向けにホール野菜の販売、カット野菜の製造・販売及び日販品（卵、豆腐、冷凍食品等）の販売を行っております。

子会社のデザイナーフーズ㈱は、外食産業、中食産業向けにメニュー開発や情報提供をはじめとするコンサルティング業務を行っております。企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



(注1) 中食産業は、持ち帰り弁当や調理済み食品・惣菜など家庭で食事をするための食品及び食材を販売している産業であります。レストランなどで食事をする外食産業と家庭で素材から調理する「内食」の中間に相当する意味として、「中食」という名称が使われております。

(注2) 当社グループは、カットされていない状態でお届けする野菜そのものを、カット野菜と区別するため、「ホール (whole) 野菜」と称しております。

(注3) 荷受とは、生産者から青果物市場で商品を受け取る会社であり、商品の取扱高に対する手数料を収入源としております。

(注4) 仲卸とは、荷受より青果物を購入する二次問屋であり、青果物市場では仲卸が八百屋等に販売しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「徳・体・智という理念を持って、体を動かし汗水を流すことが自分の為になり人の為になる」という思いで業務を遂行し、人々に尽くす経営をする」という経営理念のもと、野菜を食したときの健康への影響を常に考え、安全で安心な野菜を供給することに取り組んでおります。

また、カット野菜のリーディングカンパニーとしてお客様の多様なニーズに応え、新たな野菜需要の創造と野菜を使用したメニューの提案を通じて市場の拡大に努めております。

事業活動にあたっては、お客様、そして株主の皆様のご信頼と期待にお応えするように努め、企業価値の一層の向上を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率を重要視しております。生鮮食料品を扱う会社の性質上、日々の買付け、品質管理および製造・流通におけるコスト管理に注力することが経営体質の強化につながると考えております。当中間連結会計期間における売上高経常利益率は、3.3%となっており、今後さらに向上を目指し、長期的には3.5%を目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期経営計画におきまして、これまで構築してまいりました365日体制のチルド物流網や、東京・名古屋・大阪を中心とする広域営業体制を発展させ、青果物事業において生産者から消費者までをトータルコーディネートする体制の確立を目標としております。

- ・販売力の強化

需要の多い首都圏・東海圏・近畿圏の販売力を強化致します。

- ・取扱い商品群の拡充

カット野菜・ホール野菜に加え、加熱野菜、セット商品等の開発・販売を計画しております。

- ・野菜の評価方法の研究と販売チャネルの拡大

野菜の評価方法をこれまでの外形的なものから、機能性等の中身評価に変えるべく研究を進めております。中身評価された野菜をスーパーマーケット、量販店、通信販売等を通じて一般消費者へ販売したいと考えております。

(5) 会社の対処すべき課題

青果物業界におきましては、生産地の適正表示問題やトレーサビリティなど、一般消費者、外食産業、中食産業、流通産業等より「食材に対する安全性」「産地表示の適正性、正確性」等の要求がさらに高まって行くものと考えられます。また、卸売市場法改正（規制緩和）によって荷受や仲卸の流通システムも徐々に変わりつつあり、今後、当社グループとの競争も予想されます。

平成12年に厚生労働省が掲げました「健康日本21」（注1）などにおいて、食における野菜の重要性が謳われる中で、当社グループもこれまで以上に野菜の重要性を科学的要素も含め、お客様に説明し販路拡大を図る機会として捉える必要があります。

以上を踏まえ、当社グループは以下の課題に対する計画を策定し、売上増大と収益力の強化に取り組んでまいります。

- ①ホール野菜およびカット野菜のわかりやすい生産地の適正表示やトレーサビリティの実施と、野菜の非破壊の中身評価（抗酸化力、解毒力、免疫力）への実現のために基礎データ蓄積と分析の実施
- ②当社グループと販売先（お客様）と仕入先（生産者、荷受と仲卸）との三者一体のさらなる発展および展開と、卸売市場法改正に対する取り組み
- ③優良な外食産業との取引増大と中食産業へのさらなる販売力の強化
- ④需要の多い首都圏、東海圏、近畿圏の販売力の強化
- ⑤カット野菜のさらなる品質向上を目指し、ジャスト・イン・タイム生産方式を取り入れ、販売を拡大できる仕組みの構築
- ⑥IT技術を活用し、青果物の在庫管理および発注システムの構築
- ⑦食品リサイクル法への対応はもとより、循環型リサイクルやエネルギー化に対する研究

これらの課題を着実に実践し、青果物業界のなかでカット野菜工場やチルド流通網を持つ企業として、また、生産地から消費者までをコーディネートできる企業として、独自性を追求するとともに、企業品質と企業価値の向上を目指してまいります。

（注1）「健康日本21」とは、平成12年に厚生労働省が策定した疾病の一次予防を重点に置いた「21世紀における国民健康づくり運動」のことであり、健康維持のために野菜の摂取量を増やす必要性があることなどが謳われております。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき重要な事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

外食産業におきまして、2006年上半期の既存店の売上高は、前年同期に比べて0.8%上回りました。米国牛肉の輸入再開や、健康を考えた食事指針や食育に向けての国の取り組みが外食産業・中食産業に向けて追い風になっていると思われます。しかし、業態によっては依然厳しい状況となっており、当社グループの主力顧客であるファミリーレストランや居酒屋などは売上減少しております。

青果物業界では、食品の安心安全に対する取り組みとして、食品衛生法の改正による「ポジティブリスト制度」（注1）の導入や、農林水産省の「外食における原産地表示ガイドライン」の推進があり、その対応に追われております。また、7月の長梅雨の影響で畑の冠水や日照不足がおこり、葉野菜（注2）を中心に7月の下旬から8月にかけて、例年に比べて出荷量が減少し、価格が高騰しました。

当社グループにおきましては、天候によって左右されやすい青果物業界の中にあっても安定した物量を確保するため、生産者との結びつきを強化しております。業界独自のデリカフーズグループ仕入販売システム（生産者－デリカフーズ－ユーザーの連携）は、生産計画と契約に基づく生産者との間で安定価格の青果物の確保を行い、必要な商品と量と納品時間をユーザーと情報交換し、安定価格・安定納品を提供しております。

当中間連結会計期間におきましても、天候不順による影響を最小限に食い止め、信頼を得ることができたため、売上・利益共に順調に推移することができました。また、前述しました「ポジティブリスト制」や「原産地表示」に対するユーザーの要望に対しても、生産者との結びつきを強化し情報の交換を頻繁に行うことにより、スムーズに対応することができました。

以上により、当中間連結会計期間の業績は、売上高9,930百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益は325百万円（同24.1%増）、中間純利益は200百万円（同24.9%増）となりました。売上増の主な内容につきましては、東京デリカフーズ㈱が前年同期比2.5%増、名古屋デリカフーズ㈱が8.5%増、大阪デリカフーズ㈱が5.3%増となっております。

(注) 1. 基準が設定されていない農薬等が一定量以上含まれる食品の流通を原則禁止する制度。

(厚生労働省 平成18年5月29日施行)

2. 葉野菜とは、レタス・サニーレタス・グリーンカールなど、葉や茎の部分を食用とする野菜です。実を食用とする果菜類や、根を食用とする根菜類に比べて、雨の影響が大きくなる傾向にあります。

<部門別の業績説明>

・カット野菜部門につきましては、天候不順により野菜の歩留まりが安定しないこと等が要因となり、需要が伸びました。

この結果、売上高は2,948百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

・ホール野菜部門につきましては、ポジティブリスト制や原産地表示に対するスムーズな対応が売上増に貢献できました。また、天候不順によって価格が高騰したことと、歩留まりが悪くなったため出荷量が増加したことも売上増に寄与しました。

この結果、売上高は5,376百万円（同1.9%増）となりました。

・その他部門につきましては、日配品は伸びましたが、委託販売が伸びず、売上高は1,605百万円（同7.4%減）となりました。

(2) 財政状態

①資産及び負債の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、4,635百万円となりました。これは、主として当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、売掛金が310百万円増加したこと、有利子負債の返済等により、現金及び預金が236百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、2,954百万円となりました。これは、主として大阪デリカフーズ株式会社神戸事業所の移転のため、土地が154百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、7,589百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.9%増加し、3,134百万円となりました。これは、主として当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、支払手形及び買掛金が301百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.1%減少し、1,145百万円となりました。これは、主として約定返済により長期借入金が169百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、4,279百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,601百万円となり、前連結会計年度末に比べて210百万円減少しました。当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益338百万円、仕入債務の増加額301百万円が主要な収入であります。また、売上債権の増加額310百万円、法人税等の支払額171百万円が主要な支出であります。以上の結果、251百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入65百万円が主要な収入であります。また、有形固定資産の取得による支出215百万円、定期預金の預入による支出39百万円が主要な支出であります。以上の結果、186百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入60百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出303百万円が主要な支出であります。以上の結果275百万円の支出となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	23.6	26.9	29.4	43.0	43.6
時価ベース自己資本比率(%)	—	—	—	64.2	52.2
債務償還年数(年)	8.8	5.2	4.8	3.7	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.2	10.0	11.5	13.8	15.1

自己資本比率：純資産／総資産

時価ベース自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 当社株式は、平成17年12月6日から東京証券取引所市場第二部に上場しておりますので、それ以前の時価ベース自己資本比率については、株式時価総額が把握できないため記載しておりません。
5. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 通期の見通し

当社グループは、生産者—当社グループ—顧客という三者一体の経営地盤を強固なものとし、あらゆるニーズに応じていく所存であります。卸売市場法改正、ポジティブリスト制、原産地表示、食品リサイクル法実施は、当社グループにとりまして、追い風と捉え、顧客と生産者との信頼関係強化のもとに、売上拡大に努めてまいります。また、工場やセンターでは、ジャスト・イン・タイム生産方式導入によるコスト削減や、社員の教育を行って企業価値を高めていく所存であります。

また、デザイナーフーズ株式会社の野菜評価の研究（野菜の抗酸化力、免疫力、解毒力の評価）も順調にすすんでおります。このような野菜評価基準を開発する研究が認められ、平成18年4月に経済産業省による新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の申請が通りました。野菜が潜在的に保有している健康への効果（機能性）を医学的に解明するための研究を、ゼブラフィッシュ（注1）を用いて日本で初めて開始いたします。最終的に野菜の抗酸化力、免疫力、解毒力の評価を、非破壊で実施できる分析装置の完成を目指しております。

通期の業績見通しにつきましては、上期に予想を上回る利益を計上したものの、今後の天候によるリスクを完全には回避できないため、概ね当初の計画の範囲内に収まると見込んでおります。また上期の売上はほぼ計画水準並でありましたので、既発表の業績予想に変更はなく、連結売上高19,800百万円、連結経常利益600百万円、連結当期純利益348百万円を見込んでおります。

- (注) 1. ゼブラフィッシュはマウス、ラットの次に重視すべき第三の実験動物として、米国国立衛生研究所（NIH）が認定しており、医学の世界ではヒト疾患を研究するためのモデル動物として注目が高まっています。特徴としては、以下の点が挙げられます。
- 1) 発生・世代交代期間が早い
 - 2) 小型で飼育が容易
 - 3) 多産
 - 4) 胚が透明

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。本株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、本項に記載した予想、見通し、方針等、将来に関する事項は、本中間決算短信提出日現在において判断したものであり、将来実現する実際の結果とは異なる可能性がありますのでご留意ください。

① 青果物の生産・収穫に影響をおよぼす天候や気象

当社グループは、主に、国内産青果物を生産地取引や各地の市場で買い付け、お客様に販売しております。青果物の生産・収穫は天候や気象に左右されます。特に近年は、異常気象に見舞われ世界的に農作物の収穫に悪影響を与えております。平成16年のような台風の被害により、青果物の生産・収穫の減少が発生し需要に追いつけない場合もあります。このような状況に対応して、輸入青果物の仕入をお客様の同意の下に行っているほか、同じ天候や気象の影響を受けない複数の国内産地を持つことで、リスクを分散した生産地取引も行っております。

こうした対応にもかかわらず、青果物の生産・収穫が天候や気象により著しく減少する状況に陥った場合には、仕入価格が高騰し、あるいは販売機会を逃すなど、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性

食品の安全性と品質保証に関する消費者の関心は、最近の残留農薬、偽装表示問題等により高まってきております。当社グループは、製・商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつと考えており、安全で高品質の食品を供給するため、徹底した衛生管理と品質の向上に努めております。具体的には、当社グループの製造責任者と品質管理担当者が集まる全国衛生会議を毎月開催し、製・商品クレームや事故の発生防止活動、製・商品表示の適正化に取り組んでおります。また、当社グループの7つの工場に対して、毎月1回の当社グループ子会社による衛生チェックを実施し、衛生管理の徹底と品質の向上に取り組むとともに、仕入業者と連携して品質向上のための情報交換を行い、管理体制の強化にも取り組んでおります。そうした結果、過去に食中毒事件等の問題が発生した事例はありません。

しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥製・商品、表示違反など、当社グループで生産する製品、あるいは仕入商品に万一事故が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループに起因する食品の安全性問題だけでなく、無認可添加物の使用等による食品製造工程における消費者の不信、あるいは外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評など、社会全般的な食品の安全・衛生上の問題が発生した場合についても、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債依存度について

当社グループは、工場・物流センター等の設備投資資金を金融機関からの借入れにより主に調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合が平成18年9月中間期で25.5%（有利子負債残高1,935,433千円/総資産7,589,810千円）と比較的高い水準にあります。したがって、今後有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

当社グループが営んでいる青果物事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、食品循環資源の再生利用等を促進するために再生利用等の量に関する目標を定めた「食品リサイクル法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁禁止法」、「水道法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」等があります。

当社グループは、「食品衛生法」をはじめとした法令の遵守を徹底するとともに、「食品リサイクル法」における食品廃棄物の再処理にも十分な取り組みを実施してきております。しかしながら、今後「食品衛生法」、「食品リサイクル法」等の法的規制が強化された場合、新たな費用負担等が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 競合について

当社グループが取り扱う野菜につきましては、その流通の大半を卸売市場が担っています。農林水産省は、最近における卸売市場をめぐる環境の変化に鑑み、生産・消費両サイドの期待に応えられる「安全・安心」で「効率的」な流通システムへの転換が図られるよう、卸売市場における取引規制の緩和等の措置を講ずるための、卸売市場法を平成16年に一部改正し、平成19年度からは卸売手数料を含めた予約相対取引の弾力化を進めるものとされています。

これにより、卸売業者等の事業活動の自由度が向上し、卸売業者が市場外での販売活動や、買付集荷、サービスに見合った委託手数料の徴収等が可能になります。当社グループは、このような動きを睨み、有能な生産者を抱える一部の卸売業者とは協力体制を構築し始めております。しかし、その他の卸売業者が規制緩和の動きにより、当社グループと取引のある外食産業、中食産業との取組みを強め、競合状態が激化する可能性があります。

当社グループは、これらの競合に対処すべく、お客様に提供するカット野菜、ホール野菜の品質をより一層向上し、お客様の要望される野菜の提供に努めてまいります。また、お客様とのメニュー開発を推し進め、積極的なカット野菜の提案を行い、顧客満足度の向上に努めてまいります。しかしながら、これらの競合による品質の向上及び販売促進活動の強化等に伴うコストの増加、並びに販売価格の更なる引き下げ圧力による利幅の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥業務委託について

当社グループでは、お客様との契約の中で各子会社が直接配送できない地域につきましては、各子会社が業務委託先に依頼し商品を配送させ、お客様の店舗に納品しております。

商品の配送を依頼する委託先につきましては、納品する野菜の品質には十分に気をつけるよう指導管理しておりますが、納品する野菜の品質が悪い等の不測の事態が生じた場合等に、投資者及びその他一般の方々当社グループにも同様の問題が生じていると誤解する可能性があります。また、業務委託先が当社グループの意に背いて、食品の安全性に欠けるものを納品した場合、当社グループにも影響があり、経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

⑦社会保険の加入及び料率改定等の影響について

当社グループは工場等において、業務担当するパート、アルバイトを多数雇用しております。社会保険適用事業所が社員を雇用する場合、社員を社会保険に加入させる義務があり、当社グループは、雇用労働者（社員、パート、アルバイト）の中で社会保険適用該当者については、社会保険への加入を勧めてきております。今後につきましても、特にパート、アルバイトに関する就業実績を継続的に確認し、社会保険適用該当者の未加入が発生しないよう対処していく方針であります。

しかしながら、社会保険の料率改定によって料率が上昇した場合には、雇用事業主である当社グループにも費用負担が発生する恐れがあります。さらに、社会保険加入要件の加入対象枠が短労働時間労働者へ適用が広がった場合、パート、アルバイトの社会保険加入適用該当者が増加することにより、雇用事業主である当社グループの費用負担が発生し、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,356,191		2,191,317		2,427,400	
2 売掛金		1,930,759		2,305,929		1,995,334	
3 たな卸資産		62,966		71,559		65,753	
4 その他		110,398		84,640		80,342	
貸倒引当金		△24,114		△17,839		△28,688	
流動資産合計		3,436,200	54.8	4,635,606	61.1	4,540,142	61.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	1,041,360		994,818		1,022,806	
(2) 土地	※2	1,174,665		1,329,497		1,174,665	
(3) その他	※1,2	183,305		212,126		178,552	
有形固定資産合計		2,399,331		2,536,442		2,376,024	
2 無形固定資産		36,590		33,151		37,338	
3 投資その他の資産							
(1) その他	※2	425,166		416,377		427,591	
貸倒引当金		△31,475		△31,767		△37,449	
投資その他の資産 合計		393,691		384,609		390,141	
固定資産合計		2,829,613	45.2	2,954,203	38.9	2,803,504	38.2
資産合計		6,265,814	100.0	7,589,810	100.0	7,343,646	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※3	1,200,770		1,508,809		1,207,163		
2 短期借入金	※2	498,320		480,000		463,800		
3 一年以内返済予定の長期借入金	※2	492,604		361,482		435,484		
4 未払金		421,459		491,686		431,974		
5 その他		249,631		292,128		313,285		
流動負債合計		2,862,785	45.7	3,134,105	41.3	2,851,707	38.8	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	1,430,809		1,053,951		1,223,129		
2 その他		127,208		91,078		109,848		
固定負債合計		1,558,017	24.9	1,145,029	15.1	1,332,977	18.2	
負債合計		4,420,803	70.6	4,279,135	56.4	4,184,685	57.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	—
(資本の部)								
I 資本金		303,730	4.8	—	—	759,755	10.3	
II 資本剰余金		937,859	15.0	—	—	1,591,242	21.6	
III 利益剰余金		594,337	9.5	—	—	797,021	10.9	
IV その他有価証券評価差額金		9,201	0.1	—	—	11,188	0.2	
V 自己株式		△117	△0.0	—	—	△246	△0.0	
資本合計		1,845,011	29.4	—	—	3,158,961	43.0	
負債、少数株主持分及び資本合計		6,265,814	100.0	—	—	7,343,646	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—		759,755		—		
2 資本剰余金		—		1,591,242		—		
3 利益剰余金		—		954,425		—		
4 自己株式		—		△246		—		
株主資本合計		—	—	3,305,177	43.5	—	—	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		—		5,497		—		
評価・換算差額等合計		—	—	5,497	0.1	—	—	
純資産合計		—	—	3,310,675	43.6	—	—	
負債純資産合計		—	—	7,589,810	100.0	—	—	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			9,565,365	100.0		9,930,041	100.0		19,462,363	100.0	
II 売上原価			7,258,329	75.9		7,495,799	75.5		14,744,641	75.8	
売上総利益			2,307,035	24.1		2,434,241	24.5		4,717,722	24.2	
III 販売費及び 一般管理費	※1		2,025,826	21.2		2,100,404	21.2		4,063,919	20.8	
営業利益			281,209	2.9		333,837	3.4		653,802	3.4	
IV 営業外収益											
1 受取配当金			791			754			1,255		
2 匿名組合投資利益	※2		3,778			4,492			7,946		
3 開発助成金			—			2,000			—		
4 その他			4,033	8,604	0.1	2,264	9,511	0.1	7,764	16,967	0.0
V 営業外費用											
1 支払利息			22,703			17,729			43,014		
2 上場関連費用			2,000			—			15,107		
3 その他			2,902	27,605	0.3	165	17,895	0.2	19,616	77,738	0.4
経常利益			262,208	2.7		325,454	3.3		593,031	3.0	
VI 特別利益											
1 投資有価証券 売却益			—			3,821			23,399		
2 保険解約返戻金			30,811			1,505			32,559		
3 貸倒引当金戻入益			—			16,512			—		
4 その他			—	30,811	0.4	—	21,839	0.2	9	55,968	0.3
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※3		6,113			760			16,460		
2 投資有価証券 評価損			—			5,842			—		
3 工場閉鎖費用	※4		15,999			561			22,927		
4 減損損失	※5		6,608			—			6,608		
5 特別修繕費			—	28,720	0.3	1,901	9,065	0.1	—	45,996	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			264,298	2.8		338,228	3.4		603,003	3.1	
法人税、住民税 及び事業税			109,930			134,687			256,739		
法人税等調整額			△5,979	103,950	1.1	3,326	138,013	1.4	△16,768	239,971	1.2
中間(当期)純利益			160,347	1.7		200,214	2.0		363,031	1.9	

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			937,859		937,859
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		—	—	653,383	653,383
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			937,859		1,591,242
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			450,060		450,060
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		160,347	160,347	363,031	363,031
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		16,071	16,071	16,071	16,071
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			594,337		797,021

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	797,021	△246	3,147,773
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△39,010	—	△39,010
利益処分による役員賞与	—	—	△3,800	—	△3,800
中間純利益	—	—	200,214	—	200,214
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	157,404	—	157,404
平成18年9月30日残高(千円)	759,755	1,591,242	954,425	△246	3,305,177

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	11,188	3,158,961
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当	—	△39,010
利益処分による役員賞与	—	△3,800
中間純利益	—	200,214
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△5,690	△5,690
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△5,690	151,713
平成18年9月30日残高(千円)	5,497	3,310,675

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		264,298	338,228	603,003
2 減価償却費		65,708	66,769	132,864
3 減損損失		6,608	—	6,608
4 貸倒引当金の増減額(△は減少)		28,348	△16,531	42,696
5 賞与引当金の増加額		4,146	3,573	5,394
6 退職給付引当金の減少額		△1,344	△2,277	△4,535
7 受取利息及び受取配当金		△1,189	△1,175	△2,113
8 支払利息		22,703	17,729	43,014
9 投資有価証券売却益		—	△3,821	△23,399
10 投資有価証券評価損		—	5,842	—
11 固定資産除却損		6,113	760	16,460
12 売上債権の増加額		△30,353	△310,594	△94,928
13 たな卸資産の増加額		△3,027	△5,805	△5,814
14 仕入債務の増加額		77,051	301,646	83,444
15 役員賞与の支払額		—	△3,800	—
16 その他		△14,199	47,849	45,730
小計		424,864	438,392	848,426
17 利息及び配当金の受取額		1,100	1,283	2,042
18 利息の支払額		△22,534	△16,700	△42,087
19 法人税等の支払額		△143,278	△171,405	△228,438
営業活動による キャッシュ・フロー		260,151	251,569	579,943

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△61,620	△39,514	△106,268
2 定期預金の払戻しによる収入		48,000	65,000	110,000
3 有形固定資産の取得による支出		△38,458	△215,142	△102,939
4 有形固定資産の売却による収入		—	—	411
5 無形固定資産の取得による支出		△9,712	△2,700	△15,706
6 投資有価証券の取得による支出		△9,751	△11,851	△12,777
7 投資有価証券の売却による収入		—	10,441	34,053
8 貸付けによる支出		△3,000	—	△3,000
9 貸付金の回収による収入		2,500	5,010	3,000
10 保険積立金の返還による収入		58,050	3,229	61,397
11 その他		△10,778	△1,107	△8,763
投資活動による キャッシュ・フロー		△24,770	△186,634	△40,592
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		53,320	16,200	18,800
2 長期借入れによる収入		—	60,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△371,980	△303,180	△636,780
4 社債の償還による支出		△10,000	△10,000	△20,000
5 株式の発行による収入		—	—	1,094,039
6 自己株式の取得による支出		—	—	△128
7 配当金の支払額		△16,071	△38,552	△16,071
財務活動による キャッシュ・フロー		△344,731	△275,532	439,859
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額△)		△109,350	△210,597	979,210
VI 現金及び現金同等物の期首残高		832,952	1,812,163	832,952
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	723,602	1,601,566	1,812,163

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 子会社は、全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 東京デリカフーズ㈱ 名古屋デリカフーズ㈱ 大阪デリカフーズ㈱ ㈱メディカル青果物研究所 デザイナーフーズ㈱	連結子会社の数 5社 子会社は、全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 同左	連結子会社の数 5社 子会社は、全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 a 商品 総平均法による原価法 b 製品・仕掛品 総平均法による原価法 c 材料 総平均法による原価法 d 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 a 商品 同左 b 製品・仕掛品 同左 c 材料 同左 d 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 a 商品 同左 b 製品・仕掛品 同左 c 材料 同左 d 貯蔵品 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数については、下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年から45年 その他 2年から20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) —————</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) —————</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>②匿名組合方式</p> <p>当社は平成9年9月30日に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約（出資金30,000千円、契約期間10年）を締結しております。この匿名組合の出資額は中間連結貸借対照表の投資その他の資産に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当中間連結会計期間に属する額を匿名組合投資利益として処理しております。また、同組合の累積損失額のうち当社負担に帰属するものは平成17年9月30日現在26,026千円となっており、固定負債の「その他」として中間連結貸借対照表に計上しております。</p>	<p>②匿名組合方式</p> <p>当社は平成9年9月30日に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約（出資金30,000千円、契約期間10年）を締結しております。この匿名組合の出資額は中間連結貸借対照表の投資その他の資産に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当中間連結会計期間に属する額を匿名組合投資利益として処理しております。また、同組合の累積損失額のうち当社負担に帰属するものは平成18年9月30日現在17,365千円となっており、固定負債の「その他」として中間連結貸借対照表に計上しております。</p>	<p>②匿名組合方式</p> <p>当社は平成9年9月30日に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約（出資金30,000千円、契約期間10年）を締結しております。この匿名組合の出資額は連結貸借対照表の投資その他の資産に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当連結会計年度に属する額を匿名組合投資利益として処理しております。また、同組合の累積損失額のうち当社負担に帰属するものは平成18年3月31日現在21,857千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が6,608千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,310,675千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が6,608千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(研究開発費の計上区分の変更)</p> <p>従来、研究開発費の一部について、人件費等を売上原価に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上することといたしました。</p> <p>連結子会社のデザイナーフーズ株式会社においては、当社グループ内での研究開発活動をその主たる営業活動の一部としております。連結財務諸表提出会社は、その経営方針において研究開発活動を今後一層重視することとなり、当中間連結会計期間においてその管理体制の見直しを行い、デザイナーフーズ株式の売上原価中の当社グループとしての研究開発活動に相当する金額を把握する体制が整ったことから、研究開発活動を含む経営成績を適正に把握するため、会計処理の変更を行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、売上総利益が21,442千円増加しております。営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益、中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間連結会計期間193,566千円)については、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の返還による収入」(前中間連結会計期間479千円)については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 536,861千円</p> <p>※2 担保提供資産 短期借入金178,320千円及び長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金172,946千円を含む)1,467,911千円の担保として下記の資産を担保に供しております。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 205,765千円 投資有価証券 12,416 〃 建物及び構築物 921,552 〃 土地 1,174,665 〃 その他(機械装置及び運搬具) 85,128 〃</p> <p>計 2,399,528千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 637,059千円</p> <p>※2 担保提供資産 短期借入金180,000千円及び長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金242,681千円を含む)1,270,932千円の担保として下記の資産を担保に供しております。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 205,802千円 投資有価証券 11,296 〃 建物及び構築物 897,660 〃 土地 1,174,665 〃 その他(機械装置及び運搬具) 80,205 〃</p> <p>計 2,369,629千円</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 10,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 578,138千円</p> <p>※2 担保提供資産 短期借入金101,300千円及び長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金217,941千円を含む)1,375,863千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 205,802千円 投資有価証券 13,728 〃 建物及び構築物 910,496 〃 土地 1,174,665 〃 その他(機械装置及び運搬具) 80,920 〃</p> <p>計 2,385,612千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な もの 運賃 745,477千円 給料手当 555,132 〃 貸倒引当金 繰入額 28,348 〃 退職給付費用 1,983 〃 賞与引当金 繰入額 42,016 〃	※1 販売費及び一般管理費の主な もの 運賃 752,493千円 給料手当 562,381 〃 貸倒引当金 繰入額 — 〃 退職給付費用 3,741 〃 賞与引当金 繰入額 46,234 〃	※1 販売費及び一般管理費の主な もの 運賃 1,499,092千円 給料手当 1,104,424 〃 貸倒引当金 繰入額 43,005 〃 退職給付費用 8,014 〃 賞与引当金 繰入額 43,008 〃
※2 匿名組合投資利益はレバレッ ジドリースに係るもので、そ の内容は以下のとおりであり ます。 匿名組合形態 によるもの 3,778千円	※2 匿名組合投資利益はレバレッ ジドリースに係るもので、そ の内容は以下のとおりであり ます。 匿名組合形態 によるもの 4,492千円	※2 匿名組合投資利益はレバレッ ジドリースに係るもので、そ の内容は以下のとおりであり ます。 匿名組合形態 によるもの 7,946千円
※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,769千円 その他 (機械装置及び 運搬具) 1,581 〃 その他 (工具器具備品) 404 〃 無形固定資産 (ソフトウェア) 357 〃 計 6,113千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 一千円 その他 (機械装置及び 運搬具) 634 〃 その他 (工具器具備品) 126 〃 無形固定資産 (ソフトウェア) — 〃 計 760千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 8,363千円 その他 (機械装置及び 運搬具) 5,573 〃 その他 (工具器具備品) 1,827 〃 無形固定資産 (ソフトウェア) 696 〃 計 16,460千円
※4 工場閉鎖費用の内容について 東京デリカフーズ株式会社の 生産性を高める為、綾瀬工場 を閉鎖した際に生じた現状回 復等の費用であります。	※4 工場閉鎖費用の内容について 東京デリカフーズ株式会社の 生産性を高める為、神奈川地 区の工場及び物流倉庫を閉鎖 し、横浜センターに集約した 際に生じた現状回復等の費用 であります。	※4 工場閉鎖費用の内容について 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="228 376 555 663"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物 及び 構築物</td> <td>神奈川 県 大和市</td> <td>5,920</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>その他</td> <td>神奈川 県 大和市</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>6,608</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産グループについては、カット野菜製造工場として使用しておりましたが、平成14年に新工場に移転して以来遊休資産としておりましたので、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として工場別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	建物 及び 構築物	神奈川 県 大和市	5,920	遊休	その他	神奈川 県 大和市	687	計			6,608	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1067 376 1394 663"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物 及び 構築物</td> <td>神奈川 県 大和市</td> <td>5,920</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>その他</td> <td>神奈川 県 大和市</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>6,608</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産グループについては、カット野菜製造工場として使用しておりましたが、平成14年に新工場に移転して以来遊休資産としておりましたので、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として工場別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	建物 及び 構築物	神奈川 県 大和市	5,920	遊休	その他	神奈川 県 大和市	687	計			6,608
用途	種類	場所	金額 (千円)																															
遊休	建物 及び 構築物	神奈川 県 大和市	5,920																															
遊休	その他	神奈川 県 大和市	687																															
計			6,608																															
用途	種類	場所	金額 (千円)																															
遊休	建物 及び 構築物	神奈川 県 大和市	5,920																															
遊休	その他	神奈川 県 大和市	687																															
計			6,608																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,605.92	—	—	15,605.92

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1.64	—	—	1.64

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	556	—	—	556	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			556	—	—	556	—

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,010	2,500.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,356,191千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を越える △632,588千円</p> <hr/> <p>定期預金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 723,602千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 2,191,317千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を越える △589,751千円</p> <hr/> <p>定期預金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,601,566千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 2,427,400千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を越える △615,237千円</p> <hr/> <p>定期預金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,812,163千円</p>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>27,024</td> <td>19,705</td> <td>7,319</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>268,029</td> <td>194,106</td> <td>73,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295,053</td> <td>213,811</td> <td>81,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>42,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,590千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,241千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,744千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,744千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)	建物及び 構築物	27,024	19,705	7,319	その他	268,029	194,106	73,922	合計	295,053	213,811	81,241	1年以内	42,650千円	1年超	38,590千円	合計	81,241千円	支払リース料	26,744千円	減価償却費相当額	26,744千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>27,024</td> <td>26,461</td> <td>563</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>173,147</td> <td>133,746</td> <td>39,401</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>3,192</td> <td>638</td> <td>2,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,363</td> <td>160,846</td> <td>42,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,518千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,766千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,766千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)	建物及び 構築物	27,024	26,461	563	その他	173,147	133,746	39,401	ソフト ウェア	3,192	638	2,553	合計	203,363	160,846	42,518	1年以内	22,157千円	1年超	20,360千円	合計	42,518千円	支払リース料	20,766千円	減価償却費相当額	20,766千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>27,024</td> <td>23,083</td> <td>3,941</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>258,542</td> <td>201,717</td> <td>56,825</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>7,060</td> <td>4,188</td> <td>2,872</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292,627</td> <td>228,988</td> <td>63,639</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,621千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,018千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,639千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,107千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,107千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	建物及び 構築物	27,024	23,083	3,941	その他	258,542	201,717	56,825	ソフト ウェア	7,060	4,188	2,872	合計	292,627	228,988	63,639	1年以内	36,621千円	1年超	27,018千円	合計	63,639千円	支払リース料	46,107千円	減価償却費相当額	46,107千円
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)																																																																																					
建物及び 構築物	27,024	19,705	7,319																																																																																					
その他	268,029	194,106	73,922																																																																																					
合計	295,053	213,811	81,241																																																																																					
1年以内	42,650千円																																																																																							
1年超	38,590千円																																																																																							
合計	81,241千円																																																																																							
支払リース料	26,744千円																																																																																							
減価償却費相当額	26,744千円																																																																																							
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)																																																																																					
建物及び 構築物	27,024	26,461	563																																																																																					
その他	173,147	133,746	39,401																																																																																					
ソフト ウェア	3,192	638	2,553																																																																																					
合計	203,363	160,846	42,518																																																																																					
1年以内	22,157千円																																																																																							
1年超	20,360千円																																																																																							
合計	42,518千円																																																																																							
支払リース料	20,766千円																																																																																							
減価償却費相当額	20,766千円																																																																																							
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																																					
建物及び 構築物	27,024	23,083	3,941																																																																																					
その他	258,542	201,717	56,825																																																																																					
ソフト ウェア	7,060	4,188	2,872																																																																																					
合計	292,627	228,988	63,639																																																																																					
1年以内	36,621千円																																																																																							
1年超	27,018千円																																																																																							
合計	63,639千円																																																																																							
支払リース料	46,107千円																																																																																							
減価償却費相当額	46,107千円																																																																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,436千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,730千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,166千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,436千円	1年超	1,730千円	合計	3,166千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,833千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,293千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,459千円	1年超	3,833千円	合計	6,293千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,339千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,822千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,483千円	1年超	6,339千円	合計	10,822千円																																																																				
1年以内	1,436千円																																																																																							
1年超	1,730千円																																																																																							
合計	3,166千円																																																																																							
1年以内	2,459千円																																																																																							
1年超	3,833千円																																																																																							
合計	6,293千円																																																																																							
1年以内	4,483千円																																																																																							
1年超	6,339千円																																																																																							
合計	10,822千円																																																																																							

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	86,971	102,788	15,816
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	86,971	102,788	15,816

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理すべき株式はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	4,610
② 非上場内国債券	5,000
計	9,610

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	83,682	93,187	9,504
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	83,682	93,187	9,504

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について5,842千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	4,610
計	4,610

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	78,995	98,514	19,519
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	78,995	98,514	19,519

(注) 減損処理にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理すべき株式はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	4,610
② 非上場内国債券	5,000
計	9,610

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 154,983円08銭	1株当たり純資産額 212,164円57銭	1株当たり純資産額 202,442円01銭
1株当たり中間純利益 13,469円40銭	1株当たり中間純利益 12,830円77銭	1株当たり当期純利益 27,732円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 12,521円84銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 26,880円33銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	3,310,675	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,310,675	—
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	15,605.92	—
普通株式の自己株式数(株)	—	1.64	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	15,604.28	—

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	160,347	200,214	363,031
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	160,347	200,214	363,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,904.60	15,604.28	13,090.57
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	—	384.98	414.91
普通株式増加数(株)	—	384.98	414.91

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権1種類（新株予約権の数278個） なお、詳細は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 ・新株予約権の目的となる株式の数 556株 ・新株予約権の行使時の払込金額 88,921円 ・新株予約権の行使期間 平成18年8月1日～平成26年6月27日 ・新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 88,921円 資本組入額 44,461円 ・新株予約権の行使の条件 <p>新株予約権者は、本件権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の譲渡に関する事項 <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p>	—	—

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(新株発行)</p> <p>平成17年11月1日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所市場第二部において、公募増資（ブックビルディング方式）により新株式を次のとおり発行することとなりました。</p> <p>① 募集方法 ブックビルディング方式による募集</p> <p>② 発行新株式数 普通株式 3,700株</p> <p>③ 払込期日 平成17年12月5日</p> <p>④ 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>⑤ 資金の用途 子会社の研究開発設備のための貸付金に充当することを予定しており、残額については将来の設備投資資金に備え、当面の間は安定性の高い金融商品で運用する予定であります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	2,136,144	+15.4
ホール野菜部門	—	—
その他	—	—
合計	2,136,144	+15.4

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	1,320,333	+23.4
ホール野菜部門	3,921,785	+1.5
その他	1,419,402	△5.7
合計	6,661,520	+3.5

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、出荷日の前日ないし前々日に受注をすることが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いことから受注規模を金額で示すことはしておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	2,948,091	+15.4
ホール野菜部門	5,376,459	+1.9
その他	1,605,490	△7.4
合計	9,930,041	+3.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月6日

上場会社名 デリカフーズ株式会社 上場取引所 東証第2部
 コード番号 3392 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.delica.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 舘本 勲武
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 澤田 清春
 TEL (03)3858-1037

決算取締役会開催日 平成18年11月6日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	207	(30.6)	66	(40.8)	67	(△22.2)
17年9月中間期	159	(130.6)	47	(—)	87	(—)
18年3月期	318		91		104	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	59	(△14.7)	3,826	43
17年9月中間期	70	(—)	5,883	02
18年3月期	78		6,001	31

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 15,604.28株 17年9月中間期 11,904.60株 18年3月期 13,090.57株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	2,500	2,457	2,457	2,457	98.3	157,519	71	
17年9月中間期	1,375	1,319	1,319	1,319	95.9	110,837	75	
18年3月期	2,503	2,437	2,437	2,437	97.3	156,193	28	

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 15,604.28株 17年9月中間期 11,904.60株 18年3月期 15,604.28株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 1.64株 17年9月中間期 1.32株 18年3月期 1.64株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	367	65	58

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,741円92銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	2,500.00	2,500.00
19年3月期(実績)	—	—	2,500.00
19年3月期(予想)	—	2,500.00	

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照してください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		124,685		914,325		1,249,833	
2 短期貸付金		—		30,000		—	
3 その他		11,554		9,002		10,216	
流動資産合計			136,239 9.9		953,328 38.1		1,260,050 50.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	3,807		24,047		5,877	
2 無形固定資産		449		2,552		2,703	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,234,025		1,234,025		1,234,025	
(2) 長期貸付金		—		285,000		—	
(3) その他		1,075		1,322		1,001	
投資その他の 資産合計		1,235,100		1,520,347		1,235,026	
固定資産合計			1,239,356 90.1		1,546,947 61.9		1,243,606 49.7
資産合計			1,375,595 100.0		2,500,275 100.0		2,503,657 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 未払金		28,101		29,997		27,583		
2 未払費用		515		1,449		5,364		
3 賞与引当金		3,290		2,700		3,150		
4 その他		18,248		3,982		24,466		
流動負債合計			3.7	38,129	1.5	60,565	2.4	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		5,960		4,163		5,808		
固定負債合計			0.4	4,163	0.2	5,808	0.3	
負債合計			4.1	42,293	1.7	66,373	2.7	
(資本の部)								
I 資本金		303,730	22.1	—	—	759,755	30.3	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		937,859		—		1,591,242		
資本剰余金合計			68.2	—	—	1,591,242	63.5	
III 利益剰余金								
1 中間(当期)未処分利益		78,006		—		86,531		
利益剰余金合計			5.6	—	—	86,531	3.5	
IV 自己株式		△117	△0.0	—	—	△246	△0.0	
資本合計		1,319,479	95.9	—	—	2,437,283	97.3	
負債及び資本合計		1,375,595	100.0	—	—	2,503,657	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—		759,755		—		
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		1,591,242		—		
資本剰余金合計		—		1,591,242		—		
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		—		107,229		—		
利益剰余金合計		—		107,229		—		
4 自己株式		—		△246		—		
株主資本合計		—		2,457,981	98.3	—		
純資産合計		—		2,457,981	98.3	—		
負債純資産合計		—		2,500,275	100.0	—		

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			159,180	100.0		207,943	100.0		318,360	100.0
II 営業費用										
1 販売費及び 一般管理費		111,622	111,622	70.1	141,001	141,001	67.8	227,293	227,293	71.4
営業利益			47,557	29.9		66,941	32.2		91,066	28.6
III 営業外収益	※1		43,471	27.3		796	0.4		43,474	13.7
IV 営業外費用	※2		3,916	2.5		—	—		30,475	9.6
経常利益			87,112	54.7		67,737	32.6		104,065	32.7
V 特別利益	※3		1,622	1.0		—	—		1,622	0.5
税引前中間(当期) 純利益			88,735	55.7		67,737	32.6		105,688	33.2
法人税、住民税 及び事業税		19,746			6,578			29,257		
法人税等調整額		△1,046	18,700	11.7	1,450	8,028	3.9	△2,128	27,128	8.5
中間(当期)純利益			70,035	44.0		59,708	28.7		78,560	24.7
前期繰越利益			7,971			—			7,971	
中間(当期)未処分 利益			78,006			—			86,531	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	86,531	△246	2,437,283	2,437,283
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△39,010	—	△39,010	△39,010
中間純利益	—	—	59,708	—	59,708	59,708
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	20,697	—	20,697	20,697
平成18年9月30日残高(千円)	759,755	1,591,242	107,229	△246	2,457,981	2,457,981

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	①子会社株式 移動平均法による原価法	①子会社株式 同左	①子会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 5年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 ②無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	①有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 5年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 ②無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	①有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 3年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 ②無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	①新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—	①新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準	①賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	①賞与引当金 同左 ②退職給付引当金 同左	①賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	①消費税等の会計処理 同左	①消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は2,457,981千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(関係会社からの配当金の計上) 関係会社からの配当金について、従来「営業外収益」に計上しておりましたが、近年において当該受取配当金の金額的重要性が高まり、純粋持株会社としての業績を適切に表示する観点から、当中間会計期間より「営業収益」に計上しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業利益が48,763千円多く計上されております。経常利益、税引前中間純利益、中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,111千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,819千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,692千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 43,471千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 535千円	※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 43,471千円
※2 営業外費用の主要項目 上場関連費用 2,000千円	—————	※2 営業外費用の主要項目 新株発行費償却 15,368千円 上場関連費用 15,107千円
※3 特別利益の主要項目 保険解約返戻金 1,622千円	—————	※3 特別利益の主要項目 保険解約返戻金 1,622千円
減価償却実施額 有形固定資産 781千円 無形固定資産 14千円	減価償却実施額 有形固定資産 3,127千円 無形固定資産 300千円	減価償却実施額 有形固定資産 1,897千円 無形固定資産 179千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1.64	—	—	1.64

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,179千円 1年超 3,833千円 合計 5,013千円</p>	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,179千円 1年超 4,423千円 合計 5,603千円</p>

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 110,837円75銭	1株当たり純資産額 157,519円71銭	1株当たり純資産額 156,193円28銭
1株当たり中間純利益 5,883円02銭	1株当たり中間純利益 3,826円43銭	1株当たり当期純利益 6,001円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,734円30銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,816円94銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	2,457,981	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	2,457,981	—
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	15,605.92	—
普通株式の自己株式数(株)	—	1.64	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	15,604.28	—

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	70,035	59,708	78,560
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	70,035	59,708	78,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,904.60	15,604.28	13,090.57
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	—	384.98	414.91
普通株式増加数(株)		384.98	414.91

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権1種類（新株予約権の数278個） なお、詳細は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 ・新株予約権の目的となる株式の数 556株 ・新株予約権の行使時の払込金額 88,921円 ・新株予約権の行使期間 平成18年8月1日～平成26年6月27日 ・新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 88,921円 資本組入額 44,461円 ・新株予約権の行使の条件 <p>新株予約権者は、本件権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の譲渡に関する事項 <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p>	—	—

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(新株発行)</p> <p>平成17年11月1日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所市場第二部において、公募増資（ブックビルディング方式）により新株式を次のとおり発行することとなりました。</p> <p>① 募集方法 ブックビルディング方式による募集</p> <p>② 発行新株式数 普通株式 3,700株</p> <p>③ 払込期日 平成17年12月5日</p> <p>④ 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>⑤ 資金の用途 子会社の研究開発設備のための貸付金に充当することを予定しており、残額については将来の設備投資資金に備え、当面の間は安定性の高い金融商品で運用する予定であります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>